

経営人材紹介で実績拡大！

金融庁が進める「REVIC Career」の 仕組みと先進行の取組み

実績が拡大しつつあるレビキャリアについて、その特徴や地域金融機関の先進事例をレポートする。

レビキャリアの特徴

大企業出身者1500人が登録し 経営人材の紹介実績も拡大



従

業員の採用や定着といった人材に関わる経営課題に悩む企業が多いいま、地域金融機関の取引先支援において人材紹介の分野は重要なテーマだ。2018年3月からは、金融庁の監督指針改正により、有料職業紹介業が金融機関の付随業務として

認められた。このため、現在は提携する人材紹介会社を紹介するだけでなく、金融機関自身が紹介業務を提供するケースも少なくない。

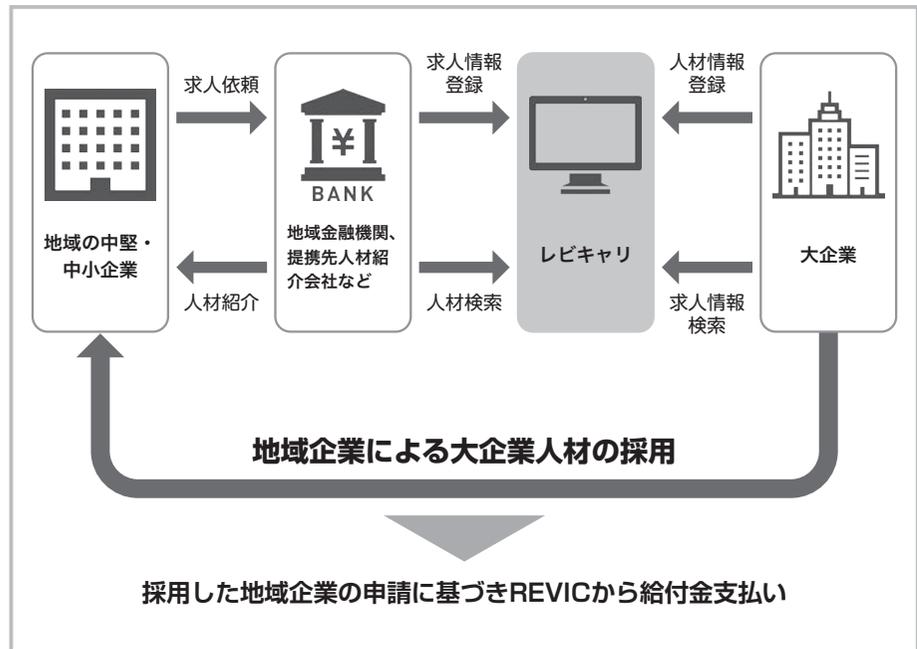
経営人材採用で 給付金が受けられる

金融庁は、引き続き地域金

融機関による人材紹介支援を後押ししている。中でも力を入れており実績が拡大している取組みが、21年10月に本格始動した地域企業経営人材マッチング促進事業——通称「REVIC Career（レビキャリア）」だ。金融庁の補助事業として地域経済活性化

支援機構（REVIC）が運営するシステムを通じ、地域金融機関が企業と人材のマッチングを行う仕組みである。地域の中堅・中小企業が大企業出身の人材を確保することで、人手不足解消や、それに関わる経営革新・生産性向上を実現することを目指す。同時に、都市圏の大企業出身者に新たなキャリア・活躍の場を提供する事業だ。紹介する人材は大企業出身者に限定し、役員や各部門の責任者といった「経営人材」の紹介に特化しているのが特

●レビキャリアの仕組み



(出所) レビキャリアHPより編集部作成

徴。正社員採用だけでなく、

兼業・副業、出向も可能としている。人材紹介会社を通じて採用した企業は、予定する

年収の何割かの手数料を支払うケースが多い。一方、レビキャリア経由であれば、最大500万円の給付金を受けられ

るのも特徴的である。

110を超える 地域金融機関が参加

レビキャリアを通じた人材マッチングで重要な役割を担うのが、地域金融機関だ。23年2月末時点でレビキャリアの仲介役として登録している金融機関は、地方銀行や信用金庫など、110を超える。登録している地域金融機関は、それぞれ取引先の支援に取り組む中で、経営人材を必要とすればレビキャリアの登録人材を検索し、候補者として紹介していく。

22年には、個人が企業の人事部を通さずに直接レビキャリアに登録できるようになり、金融機関から求人情報の掲載も可能にするなど、機能の拡充も進んだ。すでに登録者は約1500人を超え、認知度が上がるにつれ、実績も拡大してきた。成約案件は10件を

超えるという。大企業出身者は、希望する年収や待遇が高く、中小企業にとつてのハードルは高い。それでも成約している背景には、採用する企業への給付金に加えて、取引先企業を十分に理解したうえで、マッチング——すなわち地域金融機関の強みの発揮があるそうだ。金融庁監督局総務課人材マッチング推進室長の今泉宣親氏は、今後の展望について次のように語る。

「中小企業の経営人材ニーズは高く、地域金融機関にとつても、取引先企業の持続可能性を確保するためにこのニーズに応える意義は大きいと思います。地域金融機関には、レビキャリアや先導的人材マッチング事業をはじめとした政府の支援策も活用しながら、人材仲介業務を事業者支援の柱の1つとして確立してほしいと考えています」